

高等教育研究叢書 133 号<第 43 回 (2015 年度) 研究員集会の記録>におきまして誤りがありました。正しくは以下の通りです。

- P69-70 【注】 番号について
注番号がずれています。

(誤)

【注】

本稿は、平成 27 年 11 月 3 日 (火・祝) に開催された『第 43 回研究員集会』における白川・立石の報告を再構成したものであるが、紙幅の関係とその後の著者間の検討に基づき当日の内容から「統合」に関わる部分を割愛している。なお、平成 13 年 6 月の「大学 (国立大学) の構造改革の方針」を端緒とする一連の展開から、既に国立大学の「統合」が推進された後である本稿執筆現在、「統合」のインセンティブは少なくとも管理職の意識から立ち上がってくるものではないと推察される。

- 1) 同一データを分析したものとして村澤 (2014) がある。村澤 (前掲) は、多重対応分析を使用することで各変数間の距離を検討しているが、具体的に各項目がどれだけ選択肢に影響を与えるかを検討しているわけではないため、本稿の分析にも一定の新規性を確保できるものと考えられる。
- 2) ここで関連が見られたとは、 χ^2 検定を行い、5%水準で統計的に有意という結果が得られたことを指している。
- 3)
- 4)

(正)

【注】

- 1) 本稿は、平成 27 年 11 月 3 日 (火・祝) に開催された『第 43 回研究員集会』における白川・立石の報告を再構成したものであるが、紙幅の関係とその後の著者間の検討に基づき当日の内容から「統合」に関わる部分を割愛している。なお、平成 13 年 6 月の「大学 (国立大学) の構造改革の方針」を端緒とする一連の展開から、既に国立大学の「統合」が推進された後である本稿執筆現在、「統合」のインセンティブは少なくとも管理職の意識から立ち上がってくるものではないと推察される。
- 2) 同一データを分析したものとして村澤 (2014) がある。村澤 (前掲) は、多重対応分析を使用することで各変数間の距離を検討しているが、具体的に各項目がどれだけ選択肢に影響を与えるかを検討しているわけではないため、本稿の分析にも一定の新規性を確保できるものと考えられる。
- 3) ここで関連が見られたとは、 χ^2 検定を行い、5%水準で統計的に有意という結果が得られたことを指している。
- 4)
- 5)

関係各位にご迷惑をお掛けしましたこととお詫びするとともに、ここに訂正させていただきます。
なお、PDF (<http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/so/so133.html>) に関しましては、修正版を掲載しております。